

## 地域包括ケア推進を目指す地域ケア会議運営のあり方

## —地域ケア会議実態調査による考察—

○ 花園大学 川島ゆり子 (会員番号 1690)

キーワード3つ：地域ケア会議 住民主体 ボトムアップ政策形成

## 1. 研究目的

介護保険の改正により、地域ケア会議は「適切な支援体制を図るために必要な検討を行うとともに、地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行う」ものとして位置づけられている。ミクロの「個別ケアマネジメント実践」とマクロの「ニーズに応じた地域での基盤整備」をつなぐことが期待されているが、現場の状況は「どのように会議を運営すればよいかわからない」という戸惑いや、「従来から実施されてきたケース会議をそのままケア会議に名称変更する」という安易な読み替えが見られ、まだ運営方法について模索状況にある。本研究は、A県において地域ケア会議実施の現状とケア会議によるインパクトの関連性を明らかにし、求められるケア会議運営のあり方を提起することを研究目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

本研究において、下記のとおり質問項目は3つの視点から構成されている。

- 1) 地域会議の運営を決定づける内的要因として、「取り上げる課題」「参加メンバー」「開催圏域」等を想定
- 2) 地域ケア会議のインパクトとして「地域課題の蓄積・整理が進む」「主体間の地域課題の共有が進む」「資源開発」「ネットワーク形成」「政策提案」を想定
- 3) 地域ケア会議運営に影響を与える外的要因として会議間の連動、地域における協議の場の有無と参加実態、さらに他分野の協議体との連動を想定

これらの質問項目により調査票を作成し、ケア会議実施の実態をまず明らかにし、その上でケア会議運営に関する項目間の関連について、調査分統計ソフト SPSS Statistics 21 を使用し検証を行った。

調査対象：県内の地域包括・在宅介護支援センター（ブランチ・サブセンター含む）  
305か所

調査方法：郵送によるアンケート調査（回答者へ直接送付、回答者から FAX で回答）

調査時期：平成27年11月6日～12月31日

回収率：305か所のうち110か所より回答 回収率 36.1%

### 3. 倫理的配慮

本研究において、個別の支援センター名、回答者が特定できないように十分配慮を行った。また研究者の恣意的な分析を避けるため、実践者、県社会福祉協議会担当者、研究者による研究会組織を構成し協議のうえ調査研究を進めた。

### 4. 研究結果

回答が得られた110センターの内、地域ケア個別会議（以下個別会議）を実施していると回答したセンターは90か所、地域ケア推進会議（以下推進会議）を実施しているセンターは43か所であった。回収率が36.1%ということも併せて考えると、やはり地域ケア会議の実施はまだ途上あるという実態がうかがえる。

個別会議の参加者の中でもっとも多かったインフォーマル属性は民生・児童委員、次いで家族、近隣住民となった。推進会議においても、最も多かったインフォーマル属性は民生・児童委員協議会会長であったことから、地域ケア会議のインフォーマル参加者として、民生委員の位置づけが高いということが明らかになった。それと比較し活動者・ボランティアが地域ケア会議に出席している割合は低く、民生委員の負担の大きさがうかがわれる。

しかし地域ケア会議のインパクトとの関連を検証すると、個別会議のインパクトと最も多くの関連が検証できた参加者属性は活動者であり、推進会議のインパクトのうち資源開発と関連する参加者属性はボランティア組織代表のみという結果が明らかとなった。

また、地域ケア会議のインパクトと住民の話し合いの場の存在の間に関連性が検証された。地域ケア会議実施の前提として、住民の話し合いの場を認知し、その場への参加経験を積むということが、ケア会議のインパクトに影響を及ぼすということが明らかとなった。

### 5. 考察

地域ケア会議のインパクトに関して、大半のセンターまだ「参加者の情報共有の推進」にとどまる傾向にあり、「資源開発」「政策提案」といったマクロの基盤整備につなげることができていると回答したセンターは少数であった。ミクロとマクロをつなぎ地域の基盤整備を目指す地域ケア会議のあり方はまだ理念的なものであるということが現状として明らかとなっている。しかしその中でも多様なインパクトを生み出すケア会議を実践しているセンターに着目を見ると、取り上げる課題に対しても単に専門職が支援に困る課題ということにとどまらず、多様な課題をケア会議でとりあげ、メンバーも多様な主体をフォーマル・インフォーマルともに巻き込んで協議を行っているということが明らかとなった。また、こうしたセンターは、住民主体による地域での協議の場を意識し、日ごろからそうした場に参加しているということも明らかとなった。このことは地域ケア会議の運営と、住民主体による協議の場の連動の必要性が提起されており、岡村重夫が提唱したように、コミュニティケアと地域組織化が不可分であるということが検証される結果となった。